

議第1号議案

地域計画の実現を求める意見書

地域計画の実現を求める意見書を、ふじみ野市議会会議規則（平成17年ふじみ野市議会規則第1号）第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月12日

提出者 ふじみ野市議会議員

小林 憲 人

賛成者 ふじみ野市議会議員

山 田 敏 夫

原 田 雄 一

川 畑 京 子

塚 越 洋 一

ふじみ野市議会

議長 加藤 恵 一 様

地域計画の実現を求める意見書

農業経営基盤強化促進法の改正法が令和4年5月に成立し、令和5年4月から施行されたことにより、令和7年3月にふじみ野市においても地域計画が策定されました。

主な内容として、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されるなか、農地の利活用促進に向けて、1. 地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する、2. 地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進める、としています。

しかし、高齢化や後継者不足に加え、農業用機械の更新に係る費用が重くのしかかる中、国が示す地域計画にある農地の集約・集積の実現に係る経費を誰が負担するのかなど、課題が山積しています。このような状況の中、異常気象等により高騰した令和6年産のコメの米価はその後引き続き高止まりの状況にあり、コメの持続可能な安定供給が懸念される事態に陥っています。稲作は我が国の国民生活の根幹であり、国家の安全保障の問題でもあります。

よって、後継者不足の解消や消費者の理解、地域計画の実現に向け、国において下記事項を推進していただくよう強く求めます。

記

- 1 農地の集約・集積を実現するための土地改良に係る経費の支援
- 2 農業用機械の購入・更新、資材購入費用の支援
- 3 農地の現況に即した固定資産税課税の適正化

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和8年3月 日

埼玉県ふじみ野市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

農林水産大臣